3.13.1 国際連携推進室

室長　福田 和弘　ほか6名

国際連携の推進に向けた活動を支援

■概要

国際連携推進室は、安全保障輸出管理関連業務、国際的な人材交流、海外連携センターの管理運営と海外連携センターにおける情報発信・情報収集等を通じて、NICTの行う研究開発成果の国際展開の活動を支援している。

■平成28年度の成果

1．安全保障輸出管理関連業務

外国為替及び外国貿易法（外為法）に定められた「輸出者等遵守基準」に従い、安全保障輸出管理規程に基づき、該非判定や取引審査の手続きを行うとともに、必要なものについて経済産業大臣の輸出許可を取得した。

平成28年度は、平成27年７月から開催している安全保障輸出管理審査会を引き続き定期的に開催し、MOU等で提供予定の技術及び締結相手先機関について審査し、締結の可否を確認した。

また、職員が安全保障輸出管理に関する理解を深め、NICTの輸出管理が確実に実施されるようにするため、説明会及びeラーニング等を通じた教育活動を行った。

2．インターンシップ研修員の受入

国際的な人材交流の一環として、平成28年度は、フィリピン、英国、ミャンマー、カンボジア、インド、スイス、カナダ、フランス、台湾、ベルギー、米国、中国、インドネシア（受入順）の13か国（地域）16機関から19名のインターンシップ研修員を受け入れた。これまでの５年間の受入機関数及び研修員数の推移は表１のとおり。

3．海外からの研究者の支援

国際的な人材交流を活発化するため、海外からの研究者の研究活動支援として、専門の日本語講師による日本語研修の実施や、職員への周知案内の英語化などを行った。

4．海外連携センターの運営管理並びに情報収集

NICTの国際展開を支援するためのハブとしての機能を発揮できるよう、各海外連携センター（アジア連携センター、北米連携センター、欧州連携センター）の事務所運営管理に必要な手続きを支援した。

また、各海外連携センターでは、有識者や専門家との人脈を形成して現地でしか入手できない貴重な情報の収集と分析を行い、これらをいち早くNICT内での研究活動に活かせるように提供した。さらに、NICT内の要望に基づいてテーマを定めて動向調査を実施しており、平成28年度には表２に示す６件の調査を実施し、報告書を取りまとめた。

表1　インターンシップの5年間の推移

	平成24年度（2012）	平成25年度（2013）	平成26年度（2014）	平成27年度（2015）	平成28年度（2016）
各年度の機関数	10	14	21	20	16
研修員数（人）	13	19	25	22	19

表2　海外連携センターで実施した動向調査

報告書名（作成年月）	概要
欧州における衛星通信事業の動向 （平成29年１月）	・欧州の宇宙通信事業における高周波帯を利用する衛星通信システムの研究開発の動向 ・欧州における宇宙ベンチャー企業の動向
米国における衛星通信分野の研究開発等の動向 （平成29年３月）	・米国衛星通信市場の動向 ・米国衛星通信事業者における新たなサービス及び研究開発の動向 ・米国宇宙企業の最新の動向
米国におけるスマートシティに関する研究開発等の動向 （平成29年３月）	・米国のスマートシティ関連の政策動向 ・関連プロジェクト事例集
米国における第５世代移動通信システム（5G）に関する研究開発等の動向 （平成29年３月）	・5Gに関する研究開発動向 ・NB-IoT、LTE-Mに関する研究開発動向 ・移動通信システムにおけるミリ波利用に関する、メーカー・事業者等の動向
欧州におけるIoTとスマートシティの研究開発に関する動向 （平成29年３月）	・欧州におけるスマートシティ推進支援政策 ・スマートシティの研究開発の最新動向および応用事例
欧州における移動通信システムの研究開発と標準化に関する動向 （平成29年３月）	・欧州における移動通信システムの研究開発の最新動向 ・欧州における第5世代移動通信技術とIoTの標準化と周波数割当政策の動向